

添付資料「米政府、新疆ウイグル自治区からの輸入禁止法に関するパブコメ募集開始」

(1) 新疆ウイグル自治区を含む中国内で、一部でも強制労働により生産（採掘・製造を含む）された製品（以下、強制労働製品）を輸入することのリスクは何か。

(2) いかなるメカニズム（強制労働を用いる可能性のある事業体をサプライチェーンに組み込んでいることも含めて）が第三国からも含めて強制労働製品の輸入をもたらし得るか。

(3) 上記（2）の脅威を軽減するために、いかなる手段を取り得るか、または改善できるか。

(4) 中国および新疆ウイグル自治区では、いかなる形態の強制労働が行われているか。

(5) いかなる製品が新疆ウイグル自治区での強制労働により採掘、生産、製造されているか。

(6) 綿、トマト、ポリシリコン以外に、高い優先度をもって法執行を行うべき分野はあるか。

(7) 強制労働製品の輸入を防止する上で考慮すべき、それら高い優先度をもって取り組むべき分野のサプライチェーン上の特徴は何か。

(8) 米国はどのようにして強制労働製品の輸出を行う事業体を特定することができるか。

(9) 米国はどのようにして強制労働製品を生産した事業者に対して UFLPA を最も効果的に執行できるか。

(10) 税関国境保護局 (CBP) が強制労働製品を正確に特定し追跡する上で、いかなる取り組み、ツール、技術を導入すべきか。

(11) 強制労働製品を輸入しないことを確実にするために、輸入者はいかなるサプライチェーン管理上の手段を取り得るか。

(12) 中国からの製品が新疆ウイグル自治区での強制労働を用いていないことを立証するために、企業はいかなる種類・性質・規模の証拠を提供すべきか。

(13) 中国からの製品が新疆ウイグル自治区での強制労働を用いていないことを確実にする上で、いかなるツールが企業に十分な予見可能性を与えられるか。どの程度、共通のサプライチェーン・トレーサビリティ、立証基準が必要か。

(14) いかなる種類・性質・規模の証拠が、中国からの製品 (いったん CBP が保留したものも含めて) が強制労働を用いていないことを立証できるか。

(15) いかなる手段を用いれば、強制労働製品に関するサプライチェーン上の透明性を高め、第三国経由のルートを特定できるか。

(16) 米政府はどのようにして適切な非政府機関や民間企業と調整・協力し、UFLPA に基づく運用計画の実施・更新を行えるか。

ジェトロ「ビジネス短信」添付資料

(17) 米政府はサプライチェーンにおける強制労働と戦うために、どのようにして非政府機関や民間企業との調整を改善できるか。

(18) そのほか、強制労働製品の輸入防止を含めて、UFLPA を最も効果的に実施するために FLETF が検討すべき追加的な情報はるか。

以上